

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ADEKA  
 コード番号 4401 URL <http://www.adeka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 櫻井 邦彦  
 (氏名) 安田 晋  
 配当支払開始予定日

TEL 03-4455-2803  
 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	170,817	△4.1	8,342	△42.8	8,628	△40.0	3,797	△45.1
23年3月期	178,198	11.4	14,581	42.9	14,374	40.0	6,921	1.9

(注) 包括利益 24年3月期 4,151百万円 (△30.2%) 23年3月期 5,949百万円 (△34.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	36.76	—	3.1	4.1	4.9
23年3月期	67.01	—	5.7	7.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 204百万円 23年3月期 440百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	210,766	128,600	59.4	1,212.61
23年3月期	207,779	126,784	59.5	1,196.22

(参考) 自己資本 24年3月期 125,249百万円 23年3月期 123,555百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,751	△4,424	△964	25,755
23年3月期	16,200	△10,646	△5,046	23,555

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,276	32.8	1.9
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,276	59.8	1.8
25年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		31.2	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	5.3	5,800	33.7	5,500	36.8	3,200	62.2	30.98
通期	187,000	9.5	12,000	43.8	12,000	39.1	7,000	84.3	67.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	103,651,442 株	23年3月期	103,651,442 株
② 期末自己株式数	24年3月期	362,884 株	23年3月期	362,599 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	103,288,680 株	23年3月期	103,289,536 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	113,170	△7.6	5,068	△53.4	5,709	△49.6	2,234	△58.9
23年3月期	122,447	9.1	10,882	34.0	11,337	38.7	5,432	△4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.59	—
23年3月期	52.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	170,048		110,943		65.2	1,072.14		
23年3月期	168,319		110,415		65.6	1,067.03		

(参考) 自己資本 24年3月期 110,943百万円 23年3月期 110,415百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当期における世界経済は、欧州債務問題の影響などを強く受け、また、高成長を続けてきた中国なども減速感が見られるなど、全体としては景気回復力の弱い状態が続きました。国内では、東日本大震災の影響により経済が大きく停滞したものの、復興への取り組みや各種政策効果などにより、原油高や円高などの影響を受けながらも緩やかな回復基調を持続しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野では、震災やタイ洪水の影響による生産の遅れを挽回し、期末にかけてはエコカー補助金制度の効果などもあり急回復しました。IT・デジタル家電分野では、スマートフォンなどの多機能端末の需要は好調でしたが、買い替え需要が一巡した薄型テレビやパソコンは低調でした。加工油脂関連分野では前期並みの生産数量でしたが、原材料価格が高い水準にあり厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、東日本大震災の影響を受けた4つの工場の早期復旧を果たすとともに、国内をはじめ韓国やアラブ首長国連邦で新たな製造設備を立ち上げるなど、成長戦略で掲げている「新製品の創出」と「海外事業の拡大」を強力に推し進め、持続的成長に向けた諸施策を講じてまいりました。環境の変化に対応した事業基盤の強化に取り組む中で「選択と集中」を推し進め、創業の事業である 水性ソダを生産する共同出資会社からの撤退を決定しました。また、スピードと市場展開力が求められる現在において、より市場を重視した営業組織、研究組織の改編などに取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、東日本大震災による操業停止の影響を大きく受け、売上高で1,708億17百万円（前期比4.1%減）、営業利益は83億42百万円（同42.8%減）、経常利益は86億28百万円（同40.0%減）、当期純利益は合弁撤退関連損失などの特別損失の計上および税制改正の影響による繰延税金資産の一部取り崩しなどもあり、37億97百万円（同45.1%減）と前期を大きく下回りました。

報告セグメント別の概況は次のとおりです。

#### (化学品事業)

当事業の売上高は、1,171億23百万円（前期比4.4%減）、営業利益は77億17百万円（同33.7%減）となりました。

##### ①情報・電子化学品

半導体材料は、スマートフォンなどの多機能端末の普及拡大に伴い、最先端の半導体メモリなどで使用される高誘電材料が海外向けに大きく伸長しました。液晶パネル関連では、顧客の稼働率低下の影響などを受け、フラットパネルディスプレイ用薬剤、微細回路形成用エッチング薬液、高純度ガスなどが低調でした。光硬化樹脂は、デジタル家電向けなど、顧客ニーズに対応した各種製品の需要が拡大し好調でした。情報・電子化学品全体では、前期に比べ増収ではありましたが、わずかながら減益となりました。

##### ②機能化学品

樹脂添加剤は、期後半の自動車や建材需要の回復に伴い、各種添加剤の需要は増加傾向にありましたが、光安定剤などの高機能添加剤は、世界的な景気減速を背景とした顧客の在庫調整の影響などを大きく受け低調でした。界面活性剤は、塗料や化粧品向けなどに競争力の高い製品が伸長しましたが、その他広範な用途で 사용되는製品は低調でした。潤滑剤は、BCMS（事業継続マネジメントシステム）の取り組みにより津波被害における製造停止の影響を最小限に抑え、工場復旧に伴い販売数量の挽回を図りましたが前期を下回りました。エポキシ樹脂や環境対応の水系樹脂は需要減少により低調でした。機能化学品全体では、原材料価格高騰の影響もあり前期に比べ減収減益となりました。

### ③基礎化学品

プロピレングリコール類はトイレタリー向けなどに堅調でしたが、過酸化水素およびその誘導品は、紙・パルプ向けなどの需要減少に加え、震災時の計画停電による生産停止の影響が続き低調でした。基礎化学品全体では、原材料価格高騰の影響もあり前期に比べ減収減益となりました。

#### (食品事業)

当事業の売上高は、492億97百万円（前期比3.7%減）、営業利益は67百万円（同97.2%減）となりました。

業務用マーガリンなどの加工油脂や加工食品は、主力工場が被災したことで落ち込んだ販売数量を「バター風味豊かなマーガリン」や新製品の「素材風味を引き立たせるマーガリン」などの特徴ある製品の販売強化により、期後半には概ね回復することができました。しかしながら、製造停止による販売減少と原材料価格の高止まりの影響などにより、前期に比べ減収減益となりました。

#### [次期の見通し]

世界経済は、各国の財政政策効果などを背景に緩やかに改善しつつあるものの、欧州債務問題の再燃の兆しや、原油・資源価格高騰による企業収益の圧迫など、先行きは依然として不透明な状況にあります。国内は、震災からの復興の動きを受け景気は緩やかに持ち直していくと見込まれますが、急激な為替変動、電力供給抑制の影響など、依然として景気後退リスクが内在し予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループの主要対象分野の動向は、自動車関連分野では、消費者の購買意欲の改善などから欧州を除く各地域で需要の増加が見込まれます。IT・デジタル家電分野では、アジアなどの新興国向けに需要の増加が見込まれるものの、先進国での需要は総じて鈍く大きな成長が見込みにくい状況にあります。加工油脂関連分野では、国内の需要動向は安定しているものの、原材料価格が高い水準にあり、厳しい事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、創立100周年にあたる2016年度のありたい姿として策定した中長期的な経営ビジョン「売上高3,000億円のグッドカンパニー」を目指して、2012年度からスタートした中期経営計画（2012年度～2014年度）に沿って、事業領域の拡大・強化を推進してまいります。また、2012年は「加速させよう成長戦略 Chance Challenge Change」をグループ標語とし、かつてないスピードで変化する時代の中で、変化をチャンスと捉え、それにチャレンジし、時代に応じた変革を遂げながら、次の成長ステージを目指した取り組みを加速させてまいります。

次期の業績見通しは以下のとおりです。

#### 2013年3月期 連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2013年3月期	187,000	12,000	12,000	7,000
2012年3月期	170,817	8,342	8,628	3,797
増減率	9.5%	43.8%	39.1%	84.3%

(注) 本資料における業績予想および将来の予測などに関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動などに関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が、記載の数値と異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ29億86百万円増加（前期比1.4%増）し、2,107億66百万円となりました。有価証券の減少を上回る売上債権および棚卸資産の増加がありました。

負債につきましては、前期末に比べ11億71百万円増加（同1.4%増）し、821億66百万円となりました。災害損失引当金の減少があったものの、仕入債務および短期借入金の増加が要因であります。

純資産は利益剰余金の増加により、前期末に比べ18億15百万円増加（同1.4%増）し、1,286億円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ21億99百万円増加（前期比9.3%増）し、257億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は、前期に比べ84億49百万円減少（同52.2%減）し、77億51百万円となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益の減少、棚卸資産の増加などの資金支出の増加に加え、災害損失引当金の増減による影響であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は、前期に比べ62億22百万円減少（同58.4%減）し、44億24百万円となりました。

これは主として、有価証券の売却および償還などによる資金収入の増加が要因であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は9億64百万円（同80.9%減）となりました。

これは主として、短期借入金の借入による資金収入を上回る配当金の支払いによる資金支出であります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
自己資本比率（%）	56.1	58.8	59.0	59.5	59.4
時価ベースの自己資本比率（%）	48.9	32.7	47.5	40.3	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	2.9	1.4	1.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.8	16.4	38.6	42.8	20.8

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、財務状況などを総合的に勘案して、株主の皆様に適正な利益還元をしてまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化に加え、コア事業の樹脂添加剤事業や食品事業、それに成長事業の情報・電子化学品事業への投資や、中長期的に成長が見込める「ライフサイエンス」「環境・エネルギー」の分野に向けた投資などに活用してまいります。

以上の考えのもと、当期の期末配当金につきましては、東日本大震災の影響を大きく受け厳しい業績となりましたが、早期に業績回復を図ることを強く決意し、当初予定どおりの1株につき11円（前期11円）とさせていただきます。年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金11円と合わせて1株につき22円（前期22円）となります。

次期の配当金につきましては、1株につき年間22円とする予定です。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2011年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会の一員として、社会との調和を図りながら持続的に発展し、さらにステークホルダーの期待に積極的に応えていくことの重要性を強く認識しており、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」を経営理念として、独自性のある優れた技術で、時代の先端をいく製品と顧客ニーズに合った製品を提供し、企業の社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、創立100周年を迎える2016年度までに売上高3,000億円企業を目指し、その規模にふさわしい企業体質への変革を進めております。

2012年度から、新たな中期経営計画をスタートするにあたり、あらためて中長期的な経営ビジョンである「2016年度のありたい姿」を策定し、その実現に向けて、本中期経営計画期間を「確固たる手段を打つ飛躍の時期」と位置付け、事業領域の拡大と強化を推進してまいります。

##### 1) 中長期的な経営ビジョン／2016年度のありたい姿

2016年度売上高3,000億円のグッドカンパニーを目指す  
～私たちは人々の豊かな生活の実現に向け、  
戦略分野No. 1に挑戦し、価値を創造します～

当社グループが強みを活かせる事業分野（戦略分野）でのNo. 1を事業ごとに再定義し、これに挑戦し続けることで、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様に対して新たな価値を創造してまいります。そして、人々の豊かな生活の実現に向けて、業績のみならず、事業内容や社会への貢献においても総合的に実力を持ち合わせた売上高3,000億円企業（グッドカンパニー）に成長してまいります。

〔実現に向けた3つの基本戦略〕

##### ① コア事業を中心とした規模拡大

樹脂添加剤事業、食品事業を中心にさらなる規模拡大を図り、現在の売上高の倍増を目指してまいります。

##### ② 第3のコア事業の育成

情報・電子化学品事業を早期に現在の3倍程度の売上規模に拡大させコア事業に成長させてまいります。

##### ③ M&Aなどによる新規事業の育成や業容および領域の拡大

M&A・アライアンスを重要な経営手段として位置付け、積極的に実施してまいります。



## 2)2012年度から2014年度中期経営計画

## ①名称、スローガン

[中期経営計画名] STEP3000(ステップさんぜん)

[スローガン] 3,000億円への飛躍 ～領域拡大・事業強化～

## ②数値目標

	2011年度	2014年度(最終年度)	2016年度(参考)
連結売上高	1,708億円	2,400億円	3,000億円
営業利益	83億円	170億円	240億円
海外売上高	501億円	960億円	1,500億円
海外売上高比率	29%	40%	50%

## ③5つの基本方針

## i. 海外：

- ・グローバルでの販売・調達・開発・生産などの仕組みをより一層強化し、世界各地に展開する海外拠点(11カ国19社)の拡充を図っていきます。
- ・特に、伸長著しいアジア市場においては、マーケティング機能の強化と現地ニーズに合致した製品の開発に取り組んでいきます。
- ・コア事業の拡大を目指し、樹脂添加剤、食品を中心に需要拡大の見込める地域への進出など、新たな拠点構築に取り組んでいきます。

## ii. 技術：

- ・基盤・コア技術の深耕を進め、さらなる研究開発力の強化・充実を図ると同時に、半導体分野などにおける先端技術の急速な変化に対応し、世界に通用する新製品の開発を推進していきます。
- ・新規事業創出において、特に注力する分野を「ライフサイエンス」と「環境・エネルギー」とし、業容の拡大を図っていきます。

## iii. 価値創造：

- ・技術力のみならずマーケティング力のさらなる強化を図り、より一層のソリューション提供に努め、より良い社会の実現に貢献していきます。

## iv. 投資：

- ・国内外の設備投資やM&Aなど、コア事業・成長事業の業容および領域の拡大や新規事業の創出を目的とした積極的投資を実行します。
- ・2014年度までの投資総額は約600億円を計画しています。

## v. 人財：

- ・最大の企業資産である人財を強化・育成することを最重要課題と捉え、グローバル人財、高度な専門性を持った人財の育成と拡充を図り、ビジョン実現に向けた組織・人財戦略を推進していきます。

また、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの推進、震災・災害を踏まえたリスクマネジメント体制の再構築・強化、環境保全・品質安全の徹底などを通して、企業の社会的責任を果たしていくとともにステークホルダーの皆様の期待に応え、本業を通じた社会貢献を基本としたCSR経営に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,163	24,901
受取手形及び売掛金	38,581	40,306
有価証券	9,627	7,129
商品及び製品	12,169	14,517
仕掛品	3,261	3,941
原材料及び貯蔵品	13,026	13,212
繰延税金資産	1,876	1,981
その他	3,358	4,236
貸倒引当金	△217	△218
流動資産合計	106,847	110,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,882	50,625
減価償却累計額	△31,352	△32,050
建物及び構築物（純額）	18,530	18,575
機械装置及び運搬具	98,543	102,388
減価償却累計額	△77,299	△80,670
機械装置及び運搬具（純額）	21,244	21,718
土地	20,562	20,423
リース資産	1,471	1,765
減価償却累計額	△411	△580
リース資産（純額）	1,060	1,184
建設仮勘定	2,546	2,817
その他	20,715	21,301
減価償却累計額	△16,610	△17,438
その他（純額）	4,104	3,862
有形固定資産合計	68,049	68,582
無形固定資産		
ソフトウェア	2,561	2,026
ソフトウェア仮勘定	59	157
リース資産	52	105
その他	859	949
無形固定資産合計	3,533	3,237
投資その他の資産		
投資有価証券	23,102	23,023
長期貸付金	351	481
繰延税金資産	3,022	2,970
その他	3,283	2,814
貸倒引当金	△411	△353
投資その他の資産合計	29,349	28,937
固定資産合計	100,932	100,757
資産合計	207,779	210,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,334	33,170
短期借入金	11,472	13,060
リース債務	202	241
未払法人税等	2,418	1,452
賞与引当金	2,009	1,924
役員賞与引当金	39	39
災害損失引当金	1,497	—
その他	4,901	10,931
流動負債合計	53,876	60,820
固定負債		
長期借入金	10,529	4,938
リース債務	777	932
繰延税金負債	470	470
再評価に係る繰延税金負債	4,690	4,072
退職給付引当金	8,526	8,869
役員退職慰労引当金	168	124
その他	1,955	1,938
固定負債合計	27,118	21,345
負債合計	80,995	82,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,925
利益剰余金	78,647	80,225
自己株式	△224	△224
株主資本合計	121,248	122,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,001	984
土地再評価差額金	3,270	3,791
為替換算調整勘定	△1,964	△2,353
その他の包括利益累計額合計	2,307	2,422
少数株主持分	3,228	3,351
純資産合計	126,784	128,600
負債純資産合計	207,779	210,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	178,198	170,817
売上原価	135,801	134,959
売上総利益	42,397	35,858
販売費及び一般管理費	27,815	27,516
営業利益	14,581	8,342
営業外収益		
受取利息	97	108
受取配当金	293	321
持分法による投資利益	440	204
その他	316	465
営業外収益合計	1,148	1,101
営業外費用		
支払利息	380	378
たな卸資産廃棄損	77	91
為替差損	537	96
その他	360	249
営業外費用合計	1,355	814
経常利益	14,374	8,628
特別利益		
災害損失引当金戻入益	—	148
受取保険金	110	—
特別利益合計	110	148
特別損失		
固定資産廃棄損	367	387
投資有価証券評価損	576	397
減損損失	104	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	101	—
災害による損失	1,922	305
火災事故による損失額	181	—
合弁撤退関連損失	—	1,487
特別損失合計	3,254	2,578
税金等調整前当期純利益	11,230	6,198
法人税、住民税及び事業税	4,192	2,103
法人税等調整額	△103	30
法人税等合計	4,089	2,134
少数株主損益調整前当期純利益	7,141	4,064
少数株主利益	220	267
当期純利益	6,921	3,797

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,141	4,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269	0
土地再評価差額金	—	578
為替換算調整勘定	△914	△474
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△17
その他の包括利益合計	△1,191	86
包括利益	5,949	4,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,905	3,969
少数株主に係る包括利益	44	181

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	22,899	22,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,899	22,899
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	19,925	19,925
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,925	19,925
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	73,940	78,647
当期変動額		
剰余金の配当	△2,276	△2,276
当期純利益	6,921	3,797
土地再評価差額金の取崩	62	57
当期変動額合計	4,707	1,578
当期末残高	78,647	80,225
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△223	△224
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△224	△224
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	116,542	121,248
当期変動額		
剰余金の配当	△2,276	△2,276
当期純利益	6,921	3,797
土地再評価差額金の取崩	62	57
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	4,705	1,578
当期末残高	121,248	122,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,278	1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	△16
当期変動額合計	△277	△16
当期末残高	1,001	984
土地再評価差額金		
当期首残高	3,333	3,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	520
当期変動額合計	△62	520
当期末残高	3,270	3,791
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,226	△1,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△738	△388
当期変動額合計	△738	△388
当期末残高	△1,964	△2,353
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,386	2,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,078	115
当期変動額合計	△1,078	115
当期末残高	2,307	2,422
少数株主持分		
当期首残高	3,230	3,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	122
当期変動額合計	△1	122
当期末残高	3,228	3,351
純資産合計		
当期首残高	123,159	126,784
当期変動額		
剰余金の配当	△2,276	△2,276
当期純利益	6,921	3,797
土地再評価差額金の取崩	62	57
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,079	237
当期変動額合計	3,625	1,815
当期末残高	126,784	128,600

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,230	6,198
減価償却費	8,008	8,122
投資有価証券評価損益(△は益)	576	397
受取利息及び受取配当金	△391	△430
支払利息	380	378
持分法による投資損益(△は益)	△440	△204
合弁撤退関連損失	—	1,487
災害損失引当金の増減額(△は減少)	1,497	△1,497
固定資産廃棄損	367	387
売上債権の増減額(△は増加)	△2,980	△2,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,711	△3,507
仕入債務の増減額(△は減少)	3,449	2,224
その他	△461	△939
小計	19,525	10,509
利息及び配当金の受取額	750	589
利息の支払額	△378	△373
事故災害による保険金受取額	110	106
法人税等の支払額	△3,806	△3,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,200	7,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△20,989	△21,497
有価証券の売却及び償還による収入	18,011	24,005
有形固定資産の取得による支出	△6,478	△7,833
無形固定資産の取得による支出	△638	△487
関係会社株式の取得による支出	△0	△414
その他	△550	1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,646	△4,424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,149	1,762
長期借入れによる収入	214	247
長期借入金の返済による支出	△548	△440
配当金の支払額	△2,277	△2,275
少数株主への配当金の支払額	△45	△57
その他	△239	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,046	△964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	△163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48	2,199
現金及び現金同等物の期首残高	23,507	23,555
現金及び現金同等物の期末残高	23,555	25,755



## (5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成24年3月31日)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 (23社)

- ・ ADEKAケミカルサプライ(株)
- ・ ADEKAクリーンエイド(株)
- ・ ADEKAファインフーズ(株)
- ・ ADEKA総合設備(株)
- ・ AMFINE CHEMICAL CORP.
- ・ ADEKA(SINGAPORE)PTE. LTD.
- ・ オキシラン化学(株)
- ・ ADEKA食品販売(株)
- ・ ADEKA物流(株)
- ・ 長江化学股份有限公司
- ・ (株)ヨンゴ
- ・ ADEKA KOREA CORP.
- ・ ADEKA(ASIA)PTE. LTD.
- ・ ADEKA Europe GmbH
- ・ 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
- ・ ADEKA PALMAROLE SAS
- ・ 艾迪科(上海)貿易有限公司
- ・ 艾迪科精細化工(上海)有限公司
- ・ 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
- ・ ADEKAライフクリエイイト(株)
- ・ 上原食品工業(株)
- ・ ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
- ・ 艾迪科食品(常熟)有限公司

#### (2) 非連結子会社

主な非連結子会社は以下の通りです。

(株)東京環境測定センター、ADEKA USA CORP.

非連結子会社12社の合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法の適用範囲

関連会社(18社)のうち3社

日本農薬(株)、鹿島ケミカル(株)、(株)コープクリーン

持分法を適用していない非連結子会社12社(株)東京環境測定センター他)及び関連会社15社(鹿島電解(株)他)

は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

#### (2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

日本農薬(株)の決算日は9月30日、鹿島ケミカル(株)の決算日は12月31日、(株)コープクリーンの決算日は3月20日で、それぞれ持分法適用上必要な調整を行っています。

当連結会計年度  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成24年3月31日)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) AMFINE CHEMICAL CORP.、ADEKA(SINGAPORE)PTE. LTD.、長江化学股份有限公司、ADEKA KOREA CORP.、ADEKA (ASIA)PTE. LTD.、ADEKA Europe GmbH、台湾艾迪科精密化学股份有限公司、ADEKA PALMAROLE SAS、艾迪科(上海)貿易有限公司、艾迪科精細化工(上海)有限公司、艾迪科精細化工(常熟)有限公司、ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.及び艾迪科食品(常熟)有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日の決算財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っています。

(2) ADEKAケミカルサプライ(株)他9社の決算日は3月31日です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

主に移動平均法による原価法によっています。

②満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

③その他有価証券

・時価のあるもの

株式については、決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)によっています。

・時価のないもの

主に移動平均法による原価法によっています。

(ロ) デリバティブ

時価法によっています。

(ハ) たな卸資産

製品・商品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

原料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法、その他は主として定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	3年～17年
その他	3年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込可能利用期間(5年)による定額法によっています。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

当連結会計年度  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成24年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、貸付金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## (7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

### a. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「食品事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、「化学品事業」「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりです。

化学品事業・・・画像・光記録材料、高純度半導体材料、ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤、難燃剤、エポキシ樹脂、水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、か性ソーダ、プロピレングリコール、過酸化水素等

食品事業・・・マーガリン類、ショートニング、フィリング類等

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化 学 品 事 業	食 品 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,529	51,198	173,728	4,470	178,198	—	178,198
セグメント間の内部売上 高又は振替高	222	57	279	10,613	10,892	(10,892)	—
計	122,751	51,255	174,007	15,084	189,091	(10,892)	178,198
セグメント利益	11,633	2,416	14,050	457	14,507	73	14,581
セグメント資産	124,990	42,297	167,288	8,974	176,262	31,516	207,779
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,172	1,807	7,980	62	8,042	(34)	8,008
持分法適用会社への投資 額	9,781	—	9,781	—	9,781	—	9,781
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	5,866	1,346	7,213	52	7,265	1	7,266

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事および工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額73百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

セグメント資産の調整額31,516百万円は、主に当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,123	49,297	166,420	4,397	170,817	—	170,817
セグメント間の内部売上 高又は振替高	594	61	656	10,078	10,734	(10,734)	—
計	117,717	49,358	167,076	14,475	181,552	(10,734)	170,817
セグメント利益	7,717	67	7,785	524	8,309	32	8,342
セグメント資産	129,535	43,666	173,201	9,836	183,038	27,728	210,766
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,305	1,770	8,076	77	8,154	(32)	8,122
持分法適用会社への投資 額	9,816	—	9,816	—	9,816	—	9,816
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	7,973	1,142	9,116	55	9,172	(37)	9,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事および工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

セグメント資産の調整額27,728百万円は、主に当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	化学品 事業	食品 事業	計			
減損損失	—	—	—	—	104	104

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196円22銭	1,212円61銭
1株当たり当期純利益	67円01銭	36円76銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,921	3,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	6,921	3,797
期中平均株式数(千株)	103,289	103,288

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の変動（平成24年6月22日付）

### （1）代表者の変動

氏名	役名	備考
櫻井 邦彦	代表取締役会長	代表取締役社長から昇任
郡 昭夫	代表取締役社長	取締役兼常務執行役員から昇任

### （2）その他の役員の変動

#### ①新任監査役候補

氏名	役名	備考
佐藤 美樹	社外監査役	朝日生命保険相互会社 代表取締役社長

#### ②取締役兼務者の執行役員の変任

氏名	役名	備考
百瀬 昭	取締役兼常務執行役員 経営企画部長 秘書室担当 法務・広報部担当 購買・物流部担当 コンプライアンス推進委員長	取締役兼執行役員から昇任

#### ③退任予定取締役

氏名	現職	備考
春名 徹	取締役兼専務執行役員	顧問に就任予定 特命事項担当 長江化学股份有限公司 董事長 艾迪科精細化工（常熟）有限公司 董事長 ADEKA INDIA PVT. LTD. 社長

#### ④退任予定監査役

氏名	現職
藤田 讓	社外監査役

#### ⑤新任予定執行役員

氏名	役名
林 義人	食品企画部長
古川 豊	環境・安全対策本部長 技術部長
飛田 悦男	先端材料研究所長

#### ⑥退任予定執行役員

氏名	現職	備考
富永 信秀	執行役員	囑託（研究開発本部長付）に就任予定
村瀬 久	執行役員	上原食品工業株式会社 社長に就任予定